

官業民営化等WGヒアリング調査票

所管省庁名 国土交通省

1.名称	日本人船員の育成
2.根拠法令	独立行政法人海技大学校法、独立行政法人航海訓練所法、独立行政法人海員学校法
3.実施主体	独立行政法人海技大学校、独立行政法人航海訓練所、独立行政法人海員学校
4.従事者数	海技大学校 :83人、航海訓練所 :453人、海員学校 :147人 (いずれも平成16年1月1日現在)
5.予算額	海技大学校 :1,230百万円、航海訓練所 :7,803百万円 海員学校 :2,048百万円 (いずれも平成16年度予算)
6.事業の内容	海技大学校は、船員(船員であった者及び船員になろうとする者を含む)に対し船舶の運航に関する高度な学術及び技能を教授すること等により、船員の資質の向上を図り、もって海上輸送の安全の確保に資することを目的としており、船員の上級資格(1級海技士、2級海技士免状等)の取得に関する再教育及び技術革新に対応した総合的な職業教育訓練を実施。 航海訓練所は、商船系大学、商船高等専門学校、海技大学校、海員学校の学生及び生徒等に対し、航海訓練を行うことにより、船舶の運航に関する知識及び技能を習得させることを目的としており、専用の練習船及び教官による航海実習等を実施。 海員学校は、海員の養成を行うことにより、安定的な海上輸送の確保を図ることを目的としており、本科では中学を卒業した者、専修科、司ちゅう事務科では高校を卒業した者に対し、船舶の運航に必要な基本的知識・技能等の教育を実施。
7.民間移管の具体的な内容	以下の管理・間接業務を民間委託している。 1.海技大学校 本校及び分校宿直業務、給食業務 2.航海訓練所 庁舎管理業務 3.海員学校 庁舎管理業務、給食業務
8.更なる民間開放についての見解	別紙のとおり

日本人船員の育成についての国土交通省の見解

1. 日本人船員の現状・実態については、

内航船員については、

- ・昭和50年をピークに長らく減少してきたが、近年は3万人強で下げ止りが認められる。
- ・内航船員の年齢構成を見ると45歳以上の中高年齢者が平成15年で48.6%に達しており、船員の高齢化が著しく、将来内航船員が不足する事態が予想され、内航海運を担う若年船員の確保・育成が今後とも必要である。

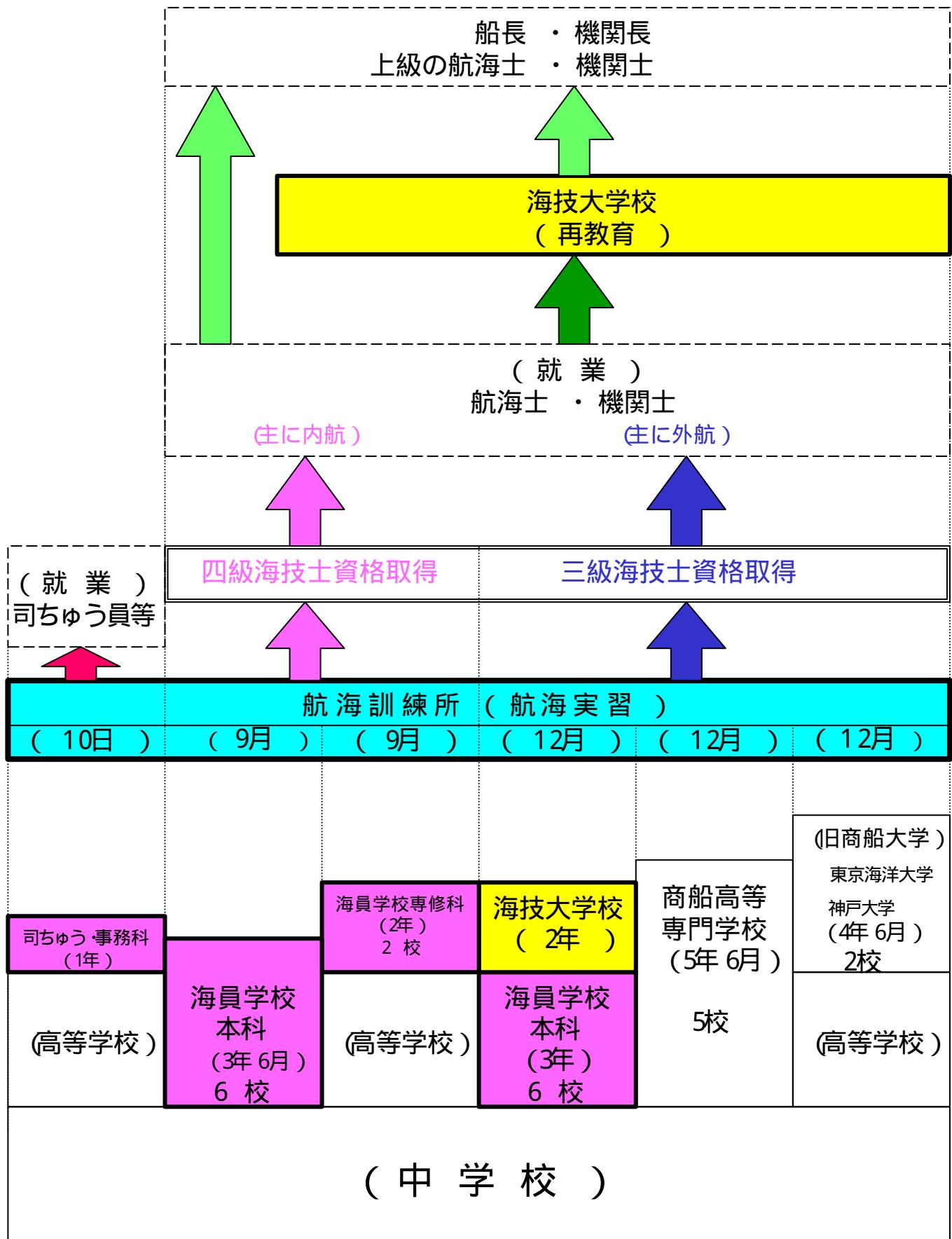
外航船員については、

- ・昭和49年をピークに長らく減少してきたが、近年は3千人台で下げ止りが認められる。
- ・現在では外国船員との混乗が定常化してきたため、外国人船員の指揮監督能力及び海上経験を踏まえた総合的な運航管理者としての能力が求められており、それら能力を備えた優秀な新人船員の確保・育成が今後とも必要である。

2. 船員の養成は、長期的視点に立ち、相応の費用の投入、訓練施設・教官・教育カリキュラム等の手当・整備を図ることが前提となるため、採算性がとれなければ撤退することが自由な民間企業に船員教育を全て委ねた場合、安定した優秀な船員の供給ができず、安全かつ安定した海上輸送の確保の妨げとなり、国民生活の安定が図れなくなるおそれがある。

このため、国が独立行政法人に所要の運営費交付金を交付する等主体的に関与して船員の育成を実施していくことが、優秀な船員の安定的な供給を確保するためには、最も確実かつ効果的であり、今後も国が責任をもって行う必要がある。

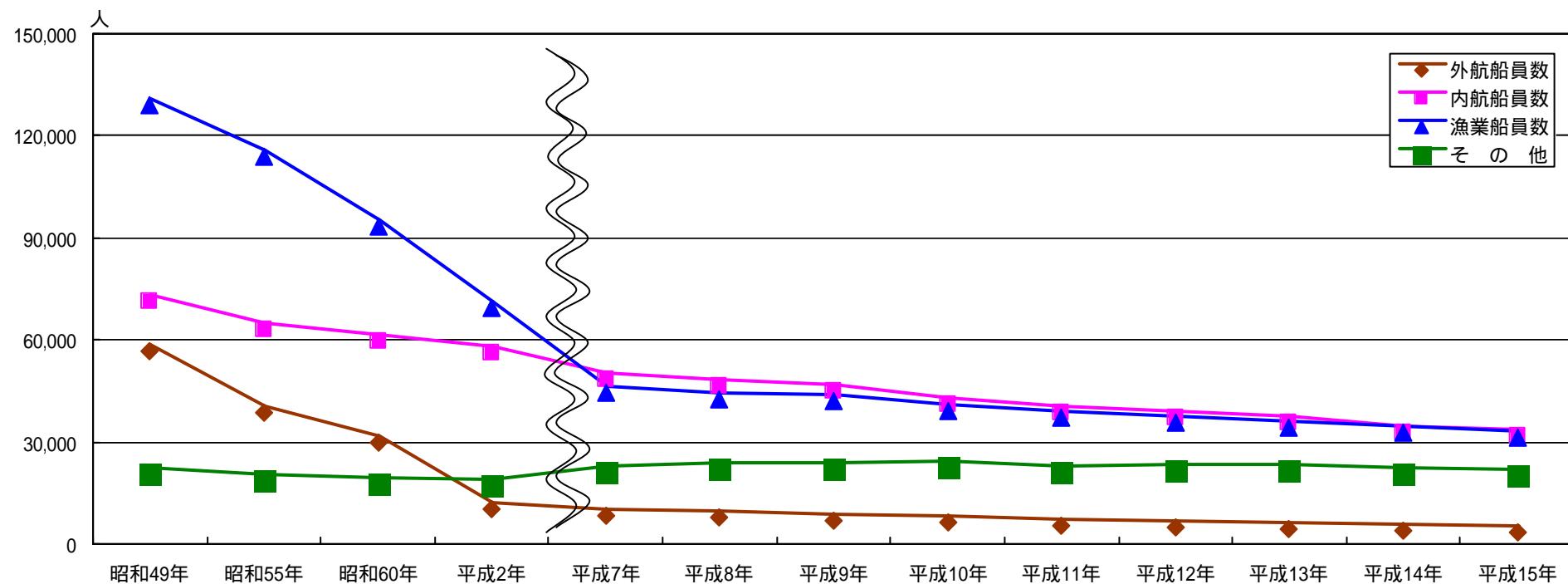
船員教育機関の現状



わが国の船員数の推移

(単位:人)

	昭和49年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
外航船員数	56,833	38,425	30,013	10,084	8,438	7,611	6,862	6,219	5,573	5,030	4,233	3,880
内航船員数	71,269	63,208	59,834	56,100	48,333	46,288	44,949	40,805	38,716	37,058	35,606	32,860
漁業船員数	128,831	113,630	93,278	69,486	44,342	42,538	41,805	38,873	37,192	35,857	34,267	32,897
その他の	20,711	18,507	17,542	16,973	20,925	22,127	22,020	22,644	20,971	21,575	21,541	20,765
合計	277,644	233,770	200,667	152,643	122,038	118,564	115,636	108,541	102,452	99,520	95,647	90,402



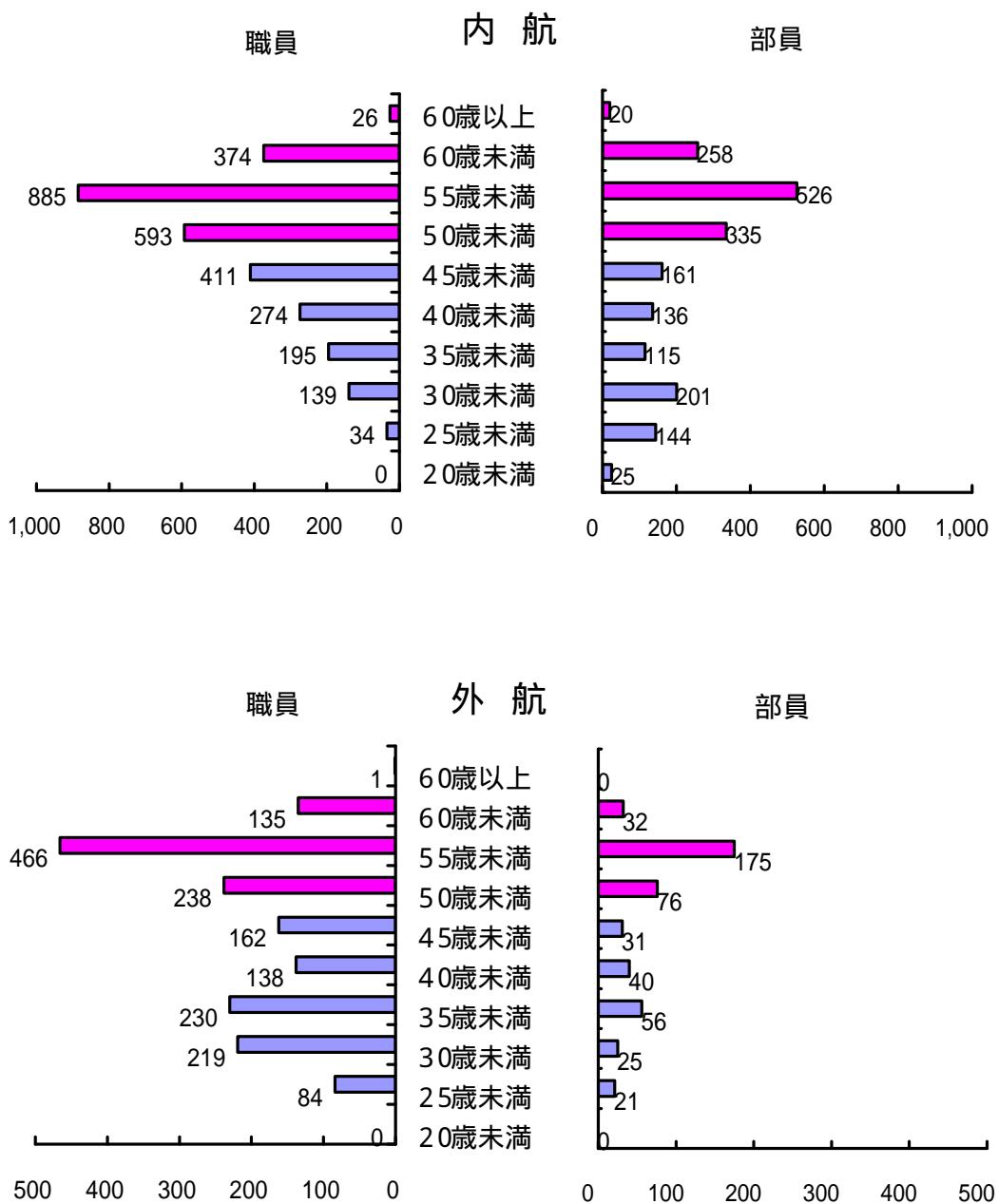
船員統計による。

船員数は乗組員数と予備員数を合計したものであり、我が国の船舶所有者に雇用されている船員である。

その他は引船、はしけ、官公署船に乗り組む船員数である。

船員数は外国人船員を除いた数字である。（過去にさかのぼって数値の変更をした。）

船員の年齢構成(平成15年)



注1. 平成15年度船員需給総合調査結果報告書による。

注2. 「内航」とは、内航労務協会、一洋会及び全内航(盟外を含む。)に加盟している事業者に雇用されている船員数である。

注3. 「外航」とは、外航労務部会(盟外を含む。)に加盟している事業者に雇用されている船員数である。